

自治体・公共Week2025

特区で変わる地方創生出展報告レポート

令和7年7月



内閣府地方創生推進事務局

開催概要

会期	2025年7月2日（水）～4日（金）
会場	東京ビッグサイト 南1～4ホール
企画・運営	RX Japan株式会社
来場者数	21,342名
出展社数	358社

出展内容

“特区で変わる地方創生”と題し、下記自治体とともに
特区制度の概要・特区制度を活用した自治体の取組事例を紹介しました！



内閣府
地方創生推進事務局

スーパーシティ



つくば市



大阪府



大阪市

デジタル田園健康特区



加賀市

連携“絆”特区



福島県



長崎県



宮城県



熊本県

国家戦略特区／ 構造改革特区



養父市

構造改革特区

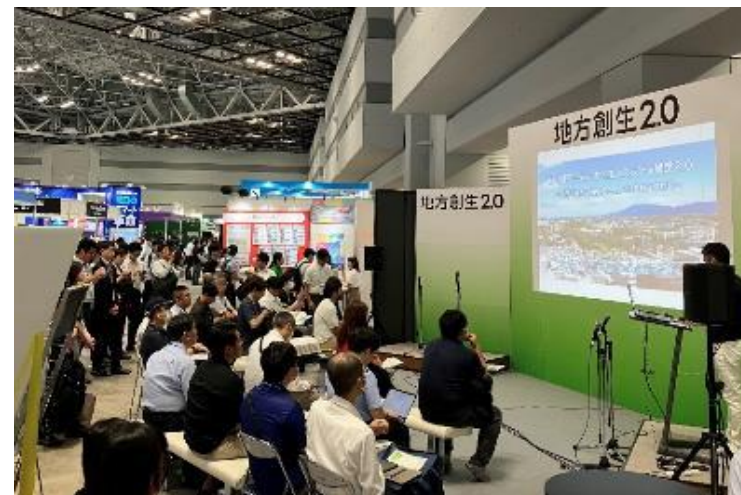


佐渡市

展示ブース・地方創生2.0スピーチズコーナーの様子

多くの自治体関係者・事業者の皆様の特区へ関心を寄せていただき、
約1,700名以上※にご来場いただくことができました！

※チラシ配布数等をカウント



地方創生2.0スピーカーズコーナー 登壇一覧

内閣府及び各自治体担当者より最新の取組情報等を発信しました

7月3日（木） 11：00～12：20

プログラム名	登壇者
特区制度と地方創生	内閣府 地方創生推進事務局 渡邊 宰
中山間地域における特区制度と地方創生の取組	養父市 経営政策・国家戦略特区課 主幹 藤原 将司 氏
佐渡・学びの日本酒特区 ～学校蔵、サステナブル・ブリュアリーを目指して～	佐渡市 企画部総合政策課 課長 金子 裕介 氏

7月4日（金） 11：00～11：50

プログラム名	登壇者
特区制度と地方創生	内閣府 地方創生推進事務局 参事官補佐 深井 駿
新技術実装連携“絆”特区にかかる福島県の取組と今後の展望について	福島県 次世代産業課 副主査 大須賀 智康 氏 主事 澤田 享子 氏
長崎県におけるドローンの社会実装の取組について （連携“絆”特区）	長崎県 企画部デジタル戦略課 課長補佐 中川 哲朗 氏
半導体関連産業拠点形成に向けた特区制度の活用について	熊本県 企画振興部企画課 課長補佐 坂本 尚史 氏

地方創生2.0スピーカーズコーナー 登壇一覧

内閣府及び各自治体担当者より最新の取組情報等を発信しました

7月4日（金）13：00～14：20

プログラム名	登壇者
特区制度と地方創生	内閣府 地方創生推進事務局 参事官補佐 深井 駿
つくばスーパーサイエンスシティ構想2.0 ～科学で新たな選択肢を、人々に多様な幸せを～	つくば市 政策イノベーション部次長 兼 スマートシティ統括監兼科学技術戦略課長 中山 秀之 氏
大阪スーパーシティのこれまでと万博後の展開	大阪府 スマートシティ戦略部特区推進課 主査 川村 優圭 氏
国家戦略特区 加賀市の挑戦	加賀市 政策企画部企画課 課長 細野 幸司 氏

地方創生2.0スピーカーズコーナー 登壇内容(7月3日)

国家戦略特区／構造改革特区

中山間地域における 特区制度と地方創生の取組

養父市 経営政策・国家戦略特区課
主幹 藤原 将司 氏



兵庫県北部但馬地域に位置し、典型的な中山間地域である養父市より、特区制度を活用した、企業による農地取得や自家用車による旅客運送等の地方創生に向けた取組の経緯や内容、今後の展望について紹介しました。

投影資料はこちら

構造改革特区

佐渡・学びの日本酒特区

～学校蔵、サステナブル・ブリュアリーを目指して～

佐渡市 企画部 総合政策課
課長 金子 裕介 氏



構造改革特区「清酒の製造場における製造体験事業」において「佐渡・学びの日本酒特区」として認定を受けている新潟県佐渡市より、廃校を酒蔵（学校蔵）として再生し、特区制度を活用して酒造り体験プログラム等を提供している尾畑酒造株式会社の取組等を紹介しました。

投影資料はこちら

地方創生2.0スピーカーズコーナー 登壇内容(7月4日)

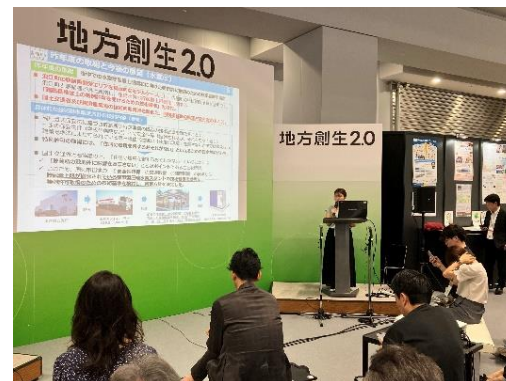
連携“絆”特区

新技術実装連携“絆”特区にかかる福島県取組と今後の展望について

福島県次世代産業課
副主査 大須賀 智康 氏



福島県次世代産業課
主事 澤田 享子 氏



新技術実装連携“絆”特区に関して福島県がこれまでにやってきた取組と今後の展望を、特区指定を受けたことによる様々な効果や他の自治体との連携状況も交えながら福島県の強みであるドローン分野と水素分野を中心に紹介しました。

投影資料はこちら

地方創生2.0スピーカーズコーナー 登壇内容(7月4日)

連携“絆”特区

長崎県におけるドローンの社会実装の取組について（連携“絆”特区）

長崎県 企画部デジタル戦略課
課長補佐 中川 哲朗 氏



離島・半島・中山間地域を多く抱え、物流・医療・教育など様々な分野で特有の課題が存在する課題先進県である長崎県より、ドローンの社会実装を通してこれらの地域課題解決を目指す取組について、連携“絆”特区の事業を中心に紹介しました。

投影資料はこちら

連携“絆”特区

半導体関連産業拠点形成に向けた特区制度の活用について

熊本県 企画振興部企画課
課長補佐 坂本 尚史 氏



半導体大手TSMCの工場建設を契機に、半導体関連産業や半導体を使うユーザー企業の集積といった新たな拠点形成に向け様々な取組を進めている熊本県より、特区制度を活用した取組や、本年3月に策定した「くまもとサイエンスパーク推進ビジョン」について紹介しました。

投影資料はこちら

地方創生2.0スピーカーズコーナー 登壇内容(7月4日)

スーパーシティ

つくばスーパーサイエンスシティ構想2.0
～科学で新たな選択肢を、人々に多様な幸せを～

つくば市政策イノベーション部次長 兼
スマートシティ統括監兼科学技術戦略課課長
中山 秀之 氏



産学官民の連携のもと、住民の課題解決や未来都市の先行実現に向けた多様な実証を進めているつくば市より、住民とのつながりをさらに深化させ、実証から実装へと大胆にフェーズアップした「つくばスーパーサイエンスシティ構想2.0」について紹介しました。

投影資料はこちら

投影動画はこちら

スーパーシティ

スーパーシティのこれまでと
万博後の展開

大阪府 スマートシティ戦略部 特区推進課
主査 川村 優圭 氏



「夢洲コンストラクション」「大阪・関西万博」「うめきた2期」の3つのプロジェクトを中心に、ヘルスケア・モビリティ分野等での先端的サービス導入や大阪広域データ連携基盤（ORDEN）の活用による、住民QoLの向上と都市競争力の強化をめざす取組について紹介しました。

投影資料はこちら

地方創生2.0スピーカーズコーナー 登壇内容(7月4日)

デジタル田園健康特区

国家戦略特区 加賀市の挑戦

加賀市 政策企画部 企画課
課長 細野 幸司 氏



国家戦略特区である加賀市より、顔パス、医療版情報銀行、ライドシェア、開業ワンストップセンター、未来技術実証ワンストップセンター、e-加賀市民制度といった、特区制度も活用しながら推進している市民の利便性向上と新産業創出に向けた取組について紹介しました。

投影資料はこちら

地方創生2.0スペシャルトーク～楽しい地方のつくり方～

内閣府より特区制度の使い方やできることについて紹介し、
270名以上にご参加いただきました！

特区制度で地域を変える

内閣府 地方創生推進事務局 参事官補佐 笹本 つむぎ



国と自治体・事業者が協力し、規制改革を行うことで、地方創生や日本の国際競争力の強化などにつなげる特区制度（構造改革特区、総合特区、国家戦略特区）に関して、特区制度は誰がどう使うのか・制度を使ってどのようなことができるのか、活用事例等を踏まえ紹介しました。

<登壇セミナー情報>

7月2日（水）15:00～16:00 地方創生2.0スペシャルトーク～楽しい地方のつくり方～

投影資料はこちら

掲載・配布資料（内閣府）

特区制度とは

全国一律で制定されている法律などの適用が、地域の気候や企業との経済活動に合わないことがあります。特区制度は、国と自治体・事業者が協力し、規制改革を行うことで、地方住民や日本の国際競争力の強化などにつながる制度です。

特区制度を活用し、規制の特例を提案・創設したり、承認された特例を使ったりすることで、地域課題の解決や、新たなビジネスがしやすい環境をつくることができます。

3つの特区制度

全国規制・制度改革のロードマップを実現するため、3つの特区制度が作られています。

2002年	2011年	2013年	2025年以降
構造改革特区 規制の特例創出を全ての自治体が活用可能	総合特区 規制の特例創出は特定自治域が活用可能	国家戦略特区 規制の特例創出は特定自治域が活用可能	
※1自治体数 45 ※2自治体数 145 ※3自治体数 11432	※1自治体数 42 ※2自治体数 23 ※3自治体数 23	※1自治体数 42 ※2自治体数 16 ※3自治体数 16	

特区制度を使うには??

事業の実施を困難とさせている法規制などがある

既存の特例活用により実現可能なか、新しい特例やルール見直しが必要となるのか、見直しが必要な場合は、必要に応じて地方自治体と連携して実現を目指す。

以下のポイントを確認していただけるよう、本ガイドブックに掲載しています。

以下に掲載している事業内容は、以下のとおりです。

既存の特例に該当しない場合

全国ルールや特例の創設の提案

内閣府地方創生推進事務局
〒100-8501 東京都千代田区千代田1-1-1
内閣府地方創生推進事務局
〒100-8501 東京都千代田区千代田1-1-1
内閣府地方創生推進事務局
〒100-8501 東京都千代田区千代田1-1-1

特区の手引き

地域発の規制改革を内閣府がサポートします

内閣府地方創生推進事務局

特区の活用事例

内閣府地方創生推進事務局

特区で変わる地方創生
(パネル・チラシ)

データはこちらから

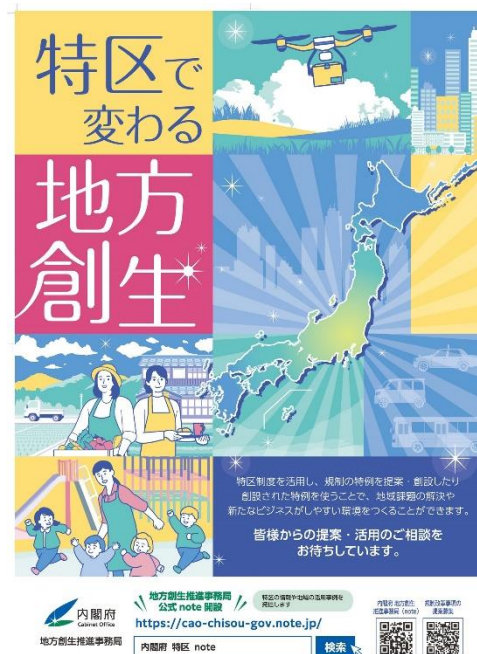
特区の手引き
(リーフレット)

データはこちらから

特区の活用事例
(リーフレット)

データはこちらから

掲載・配布資料（内閣府）



特区で変わる地方創生ポスター

データはこちらから

スーパーシティ

2024年4月始まる

住民が参画し、住民目線で、2030年頃に実現される未来社会の 先行実現をめざす国家戦略特区の取組

— スーパーシティの特徴 —

**複数分野の
先端サービス提供**

×

**複数分野間での
データ連携**

×

大胆な規制・制度改革

つくばスーパーサイエンスシティ構想

科学で新たな選択肢を、人々に多様な幸せを

つくばは「最先端の暮らし」の拠点として、市民生活者をはじめ、世界最先端の科学技術を結集し、社会課題の解決や新たな暮らしの形を実現する世界最先端スーパーシティをめざしています。

映像・音楽



＜VR・AR体験＞
つくば市立大のVR体験センター
でVR体験

学び



＜VR・AR体験＞
つくば市立大のVR体験センター
でVR体験

健康



＜VR・AR体験＞
つくば市立大のVR体験センター
でVR体験

防災・インフラ



＜VR・AR体験＞
つくば市立大のVR体験センター
でVR体験

デジタルツイン



＜VR・AR体験＞
つくば市立大のVR体験センター
でVR体験

オープンラボ



＜VR・AR体験＞
つくば市立大のVR体験センター
でVR体験

スーパーシティ（つくば）で実現される最先端の暮らしのイメージ



大阪・スーパーシティ構想

～データで拡げる“健康といのち”～

大阪では、東京とつばの両市のデジタルシティにおいて、データ連携基盤を活用してデータ連携を進め、ヘルスケアとビジネスの分野を中心に様々な先端サービスの提供を目指し、且つ、QOLの向上と都市競争力の強化を図っています。

健康・医療



＜VR・AR体験＞
つくば市立大のVR体験センター
でVR体験

まちづくり



＜VR・AR体験＞
つくば市立大のVR体験センター
でVR体験

移動・物流



＜VR・AR体験＞
つくば市立大のVR体験センター
でVR体験

大阪広域データ連携基盤 ORDEN

スーパーシティの広域連携を推進するプラットフォームの構築を目指し、自治体や関係企業等が様々なデータを連携・活用できるクラウド型の連携基盤を、大阪府・大阪市・堺市に共同で構築しています。また、ビジネスが活用するデータ連携基盤を独自で構築しています。

スーパーシティ（大阪）で実現される最先端の暮らしのイメージ





国家戦略特区
Special Economic Zones

国家戦略特区は地域を指定し、規制改革を強力に進め、地方創生と日本全体の国際競争力の強化等に繋げる制度です。



内閣府

連携“絆”特区

2024.6.16現在

少子・高齢化、人手不足、過疎化など地域の抱える課題が深刻化する中、課題解決型の地方創生の新たな国家戦略特区の取組

— 連携“絆”特区の特徴 —

共通の課題を有する
地域間の連携

×

規制・制度改革

新技術実装連携“絆”特区

〔指定区域：福島県・長崎県〕

ドローン配達等の新技術の早期実装

利便性の高いドローン配達を
全国先駆けで実現すると、
新技術の早期実装を図る。



産業拠点形成連携“絆”特区

〔指定区域：宮城県・熊本県〕

半導体関連産業の拠点形成

新たな産業集積を支える
外国人材の受入環境を整備するなど、
半導体関連産業の拠点形成を図る。



主な政策課題

- 福島・中山間地域等における物流・配達をはじめ生活圏サービス（医療、教育等）の維持
- 新産業創出等による地域活性化

主な取組

- 段階的にドローン配達サービスを実装・拡充
（シミュレーションによる事前確認やテスト飛行）配達
- 圧縮氷雪の貯蔵施設上層の観測等により水害社会を実現
- 新産業創出、医療、教育など複層的に取組を進める

国家戦略特区
Special Economic Zones

国家戦略特区は地域を指定し、規制改革を強力に進め、地方創生と日本全体の国際競争力の強化等に繋げる制度です。



内閣府

データはこちらから

データはこちらから

データはこちらから

掲載・配布資料（つくば市）

Tsukuba つくばスーパーサイエンスシティ構想

必要とき、必要な場所へあらゆる移動手段を
つくばスマートモビリティの実現を目指す

市内の様々なモビリティを統合し、自家用車に依存せず、いつでも、どこにでも行ける社会の実現を目指します。

また、都市の様々なデータを連携させることで新たなサービスを実現し、自家用車による移動から公共交通機関の利用など、市民の行動自由度を高めています。

【スマートモビリティエリア】
次世代モビリティが身近になる「科学技術が日常に溶け込み、イノベーションが生まれるエリア」

- 自動運転バス
- ラストマイルの移動のためにパーソナルモビリティシェアリングサービス
- 自動運転ロボット
- 車と駅外をつなぐためにAIオンデマンド乗合タクシー
- 自転車移動のためにハンズフリーデタッチングサービス
- 近郊の移動のためにこどもMaaS

Tsukuba つくばスーパーサイエンスシティ構想

つくばスーパーサイエンスシティ構想
実現のための6つの分野

科学・技術 行政 産業 国際・インフラ・環境 アシタラヴィン・まぜづくり オープンハブ

つくばスーパーサイエンスシティ構想
実現のための6つの分野

必要とき、必要な場所へあらゆる移動手段を
つくばスマートモビリティの実現を目指す

市内の様々なモビリティを統合し、自家用車に依存せず、いつでも、どこにでも行ける社会の実現を目指します。

また、都市の様々なデータを連携させることで新たなサービスを実現し、自家用車による移動から公共交通機関の利用など、市民の行動自由度を高めています。

日本最大の科学技術都市であるつくば市では、社会全体が一人ひとりを包み込み、支えあう「誰一人取り残さないSDGs」の精神の下、世界最高峰の科学技術を集め、デジタル、ロボティクス等の最先端技術の社会実装と都市機能の最適化を進めています。

つくば市は広範囲の空き地を有している一方で、周辺部では公共交通が十分に整備できておらず、周辺部に住む人や自動車を持てない人など、移動手段が限られており、移動の自由度が低くなっています。

科学技術が日常に溶け込み、イノベーションが生まれるエリア

つくばスーパーサイエンスシティ構想
つくばスマートモビリティの実現を目指す（パネル・チラシ）

データはこちらから

掲載・配布資料（大阪府・市）

大阪のスーパーシティ
データで拡げる“健康といのち”

大阪のスーパーシティでは、夢洲とうめきた2期の2つのグリーンフィールドにおいて、3つのプロジェクト（夢洲コンストラクション、大阪・関西万博、うめきた2期）を展開。様々な先端サービスの実証と規制改革に取り組むことで、「住民QoLの向上」と「都市競争力の強化」をめざしています。

2023年度～
夢洲コンストラクション

先進技術を活用し、万博建設工事において3つの円滑化を推進

1. 建設工事現場内外の移動
2. 建設上乗及び材料運搬
3. 建設作業員の安全・健康確保

2025年度
大阪・関西万博

テーマ：いのちを輝く未来社会のデザイン
(テーマ) Saving Lives (いのちを救済)
Emerging Lives (いのちの力を生かす)
Connecting Lives (いのちをつなぐ)

大阪広域データ連携基盤 ORDEN

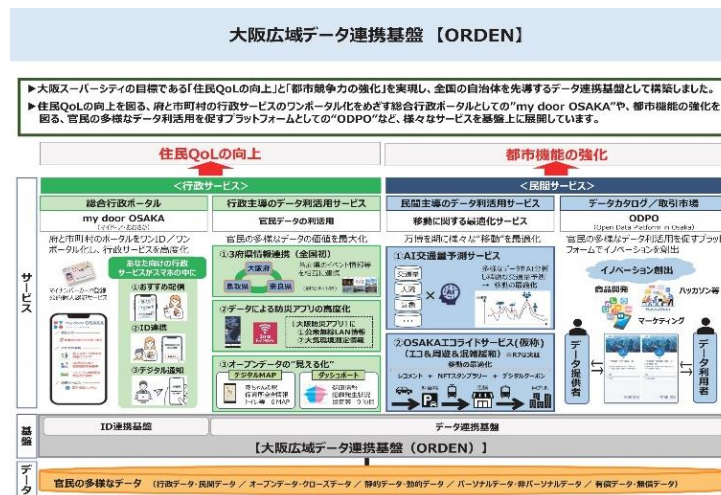
スーパーシティの最優秀基準をクリアしたデータ連携基盤として日本のデータ駆動型スマートシティを牽引します。

市民の様々なデータ連携・連携を促進し、市民の利便性向上と、大阪の都市競争力の強化につなげていくため、スマートシティの実現に不可欠な社会インフラとして大阪広域データ連携基盤ORDENを2022年度に整備しました。

2024年度～うめきた2期

ライフデザイン・イノベーション

総人口が約100万人の大阪府、100万人の大阪府民が生活する大阪府。様々なデータを活用し、都市や社会の課題を解決するための新たなサービスを生み出します。



大阪府 データ活用によるスマートシティの実現をめざして。

大阪広域データ連携基盤 (ORDEN) を活用した ODPO (Open Data Platform in Osaka) データカタログサービス

ORDENを活用し、全国の自治体や民間企業等が幅広いデータを掲載・取得できるサービスである (ODPO (Open Data Platform in Osaka))

ODPOとは大阪府および府内市町村のオープンデータや民間の様々なデータを整備し、一貫性のあるカタログ上で分かりやすく掲載することで、データを活用した様々なサービスが創出されることをめざしています。

データの掲載

ODPOでは、カタログ (データ) を掲載する自治体や民間企業 (データ提供者) が、データを提供する。カタログに掲載されたデータは、カタログ (データ) を検索し、データを提供する。データ提供者は、データを提供する。データ提供者は、データを提供する。

会員区分

ODPOには、大阪府および府内市町村のオープンデータや民間の様々なデータを掲載・取得できるサービスである (ODPO (Open Data Platform in Osaka))

掲載データ

ODPOには、大阪府および府内市町村のオープンデータや民間の様々なデータを掲載・取得できるサービスである (ODPO (Open Data Platform in Osaka))

詳細はこちら https://www.pref.osaka.lg.jp/odpo0020/tokku_suishin2/orden/orden_riyou.html

ORDEN事務局
odpo_system@gbox.pref.osaka.lg.jp

ODPO
Open Data Platform in Osaka

大阪のスーパーシティ
(パネル・チラシ)

データはこちらから

大阪広域データ連携基盤【ORDEN】
(パネル)

データはこちらから

ODPOデータカタログ
サービス (パネル)

データはこちらから

掲載・配布資料（加賀市）

国家戦略特区 加賀市の挑戦

加賀市は「デジタル田園健康特区」

加賀市は全国に先駆けてデジタル技術を活用した課題解決に取り組み、市民の皆さんが「**便利で、健康的で、新しい挑戦ができる**」持続可能な未来都市の実現を目指しています。

e-加賀市民証(NFT)

オリジナル電子デザイン



加賀市を応援する方を「関係人口」として認定するNFTを発行。参加を通じて文化発信と交流を促し、新たな地域関係の構築を推進します。

<今後のビジョン>
デジタルでつながる市民体験を提供し、地域経済を活性化。関係人口を拡大し、誰もが加賀市の一員と感じられる未来を目指す。

情報銀行

全国措置化 / 「情報提供機能の活用に係る方針」の改定が加賀市の取組により実現(R5.7)
(情報銀行では健康・医療データの活用が中心に)

健康・医療・介護の情報を本人同意のもとで活用し、個別最適な支援やフレイル予防を推進し、健康寿命の延伸を目指す仕組みを構築します。

<今後のビジョン>
健康・医療・介護の情報を本人の同意を得て収集し、医療データと健康データを連携させることで、市民一人ひとりの健康増進に役立てることを目指す。



近未来技術実証ワンストップセンター

特例措置の活用 / 「自動運転や小型無人機等の実証実験を促進するための近未来技術実証に関するワンストップセンター」を設置 (R6.10)

自動運転やドローンなど先端技術の実証を支援。手続き相談からフィールド紹介、調整まで一貫支援し、様々な分野における近未来技術の早期実証の促進。

<今後のビジョン>
先端技術の活用で社会課題を解決し、地域経済の活性化、イノベーションを牽引する。



ライドシェア

市民ドライバーによる加賀市版ライドシェアの運行を行い、公共交通が手薄な地域の課題解決と利便性向上、地域活性化に資する移動手段を提供。

<今後のビジョン>
デジタル技術と地域資源を最大限に活用し、市民一人ひとりの豊かな生活と、持続可能な未来の加賀市を創造する。



開業ワンストップセンター

特例措置の活用 / 「外国人を含めた起業・創業促進のための各種申請ワンストップセンター」を設置 (R5.10)

起業を全面的にサポートする窓口。会社設立に必要な複数の行政手続きをオンラインで一元的に申請できるようにすることで、起業家の負担を大幅に軽減。

<今後のビジョン>
迅速な制度支援で先端技術企業の誘致と新産業創出を加速。雇用も生み出し、加賀市をイノベーション拠点へと発展させる。



国家戦略特区 加賀市の挑戦 (パネル・チラシ)

データはこちらから

掲載・配布資料（福島県・長崎県）



福島が拓くロボット・
ドローン新時代
(パネル・チラシ)

データはこちらから

福島県×水素
(パネル・チラシ)

データはこちらから

エリア単位×レベル4飛行
によるオンデマンド配送の
実現へ (パネル・チラシ)

データはこちらから

掲載・配布資料（宮城県・熊本県）

宮城県・熊本県「産業拠点形成連携”絆”特区」に指定

半導体関連産業の拠点形成へ！

各県における地域課題及び動向

宮城県

立地環境の優位性向上と段階的な基盤整備を取り組み、外国人材の受入環境整備を加速させることが必要



県庁を移した公立日本経済学校を全県4カ所に開設（全道1校の公立の認定日本語教育機関）



インドネシア人材の研修施設を県庁としたジョグジャカルタを令和7年度に県内で開所

熊本県

TSMC進出に伴う人材育成・確保と外国人が入国、就労、定住しやすい体制が必要



TSMC（台湾半導体製造）の進出も相まって、県内の半導体関連産業ニーズは高まっている。一方、九州の外国人材受入促進策は1,000人程度が予測され、外国人労働者は増加傾向

共通課題

外国人材の受入環境整備をはじめ人手不足への対応

半導体関連産業の誘致・集積による拠点形成を進めるための環境整備

産業拠点形成連携”絆”特区で目指す姿

新たな産業集積を支える外国人材の受入環境を整備すると、半導体関連産業の拠点形成を實現

宮城県

雇用・労働・創業などを始めとした地域の課題解決を図りながら、我が国における半導体生産の重要拠点「みやぎシリコンバレー」の形成を目指す

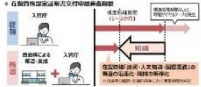
熊本県

ビジネスがしやすい環境を整備し、熊本県経済の更なる発展、**「新生シリコンアイランド九州」の実現**さらには日本の**「経済安全保障」への貢献**を目指す

産業拠点形成連携”絆”特区における取組（活用特例措置）

外国エンジニアビザの受入れ・就労促進

熊本県広域計画（第9期）/宮城県広域計画（第10期）において、最先端技術の導入を促進すること、県内の半導体関連企業に就業する外国人の定住支援（送迎・人夫知識・医療費助）の在留資格認定証明書に係る申請の迅速化を実施する。



近未来技術実証に関するワンストップセンターの設置

熊本県広域計画（第9期）/宮城県広域計画（第10期）の「近未来技術」の実証実証を行うものに対する、関係法令の府県に基づく手続きに関する情報の提供、相談、助言、その他の支援を行う。熊本県では2025年度に「熊本近未来技術実証ワンストップセンター」を設置し、様々な分野におけるイノベーションの促進を図る。



半導体関連産業の拠点形成へ
（パネル・チラシ）

データはこちらから

掲載・配布資料（養父市・佐渡市）

養父市の挑戦
Challenge of Yabu City

**中山間地域における
特区制度と地方創生の取組**

長津部北部、但馬地域に位置する養父市は、豊かな自然に恵まれた、人口約2万1千人の自治体です。特区制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を行っています。

課題 人口減少や少子高齢化の進行に伴い、地域コミュニティの弱体化となる様々な課題が顕在化

環境づくり 地域課題の解決には、自己実現や社会参加を通じて地域を活性化させる多様な主体の参画が不可欠

全国唯一の山地である養父市は、中山間地域の創生を創出

地域課題の解決に向けた特区活用取組事例

特定法人による用地取得事業（国家戦略特区・構造改革特区）

都市圏圏外に位置する養父市は、特区制度を活用して、農林業振興や観光振興の発展を期待しています。耕作放棄地の解消、新たな農産物の栽培に挑戦しています。2014年「農林業振興特区」に指定。2016年「養父市」の指定により、国家戦略特区制度（全道）による農林業振興の特例が施行。2023年「農林業振興特区」制度施行（全国自治体の活用が期待される）

道路運送法の特例（道路運送法の改正による改正）

国家戦略特区制度を活用して、地方の活性化が図られています。中山間地域において、中山間地域活性化推進事業を活用し、観光客や住民を誘致する取組が実施されています。018年にスタートしました。

学校施設を活用した学校設置事業（構造改革特区）

学校施設を活用して、学校と地域との連携が図られています。構造改革特区制度を活用し、私立の学校を設置しています。2008年に法改正。私立の学校を設置する市町村に活用されています。

養父市が目指す特区制度を活用した地方創生の形

特区制度は、養父市のような中山間地域の小規模自治体においても、地域に必要な施策を自ら提案し、活用できる規制緩和の仕組みです。養父市は特区制度を通じて、地域の特性やニーズに合った施策を提案し、実践することで、地域の持続可能な発展に挑戦してきました。特区制度を活用した地域課題の解決への挑戦が、地域の新たな価値を創造し、地方創生につながるものと考えています。

特区に関するお問い合わせ先：養父市 総務部 企画課 中山間地域活性化課
〒976-8601 山形県東田川郡養父市 電話 099-463-7600 E-mail: yabu@city.yabu.yamagata.jp

中山間地域における
特区制度と地方創生の取組
（パネル・チラシ）

データはこちらから

佐渡・学びの日本酒特区
～学校蔵、サステナブル・ブリュアリーを目指して～

「学校蔵」廃校を酒蔵として再生 2014年スタート

① 酒造り ② 共生 ③ 交流 ④ 学び

再生可能なエネルギーを活用した酒造り

ワークショップ「学校蔵の特色授業」

**構造改革特区制度活用による地域課題解決
学校蔵・1週間の酒造り体験プログラムの実現**

酒造りを学ぶことができる「小規模醸造所」として立ち上げ

課題 既存の免許がある醸造所から離れた場所において新規に酒造り免許を取得することが困難であったことから、稲米酒を搾った後に杉材を浸漬して酒造り風味のリキールを製造

影響 「日本酒の製造」を学びに来る国内外の方々にとって、なぜリキールなのかという理解を得ることが難しい

構造改革特区制度

特例措置「清酒の製造場における製造体験事業」を活用

**2020年5月
「清酒の製造体験特区」第一号に認定**

効果 ・学校蔵でも清酒を製造することが可能に！
・長期滞在で「佐渡ファン」の育成、リピーターの増加へ！
【R6実績】1週間の製造体験を7回実施、30名が体験

佐渡・学びの日本酒特区
～学校蔵、サステナブル・ブリュアリー
を目指して～（パネル・チラシ）

データはこちらから